

福岡県信用保証協会

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目 2 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 24 年 3 月 29 日
- 3 代表者 会長 山崎 建典
- 4 基本財産 64,490,146 千円
- 5 北九州市の出捐金 437,070 千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	23 人	0 人	0 人	23 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	17 人	0 人	0 人	17 人
職 員	182 人	0 人	0 人	182 人

II 平成 30 年度事業実績

平成 30 年度は、当協会を利用する中小企業・小規模零細企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあったことから、金融機関、地方自治体、関係機関等と連携し、中小企業の円滑な資金繰り支援、経営改善、創業支援などに積極的に取り組んだ。

また、平成 29 年 7 月、平成 30 年 7 月に発生した豪雨により被災された中小企業・小規模事業者の方々の復興を支援するため、国や地方自治体、関係機関と連携し、特別相談窓口の開設や低金利の融資制度の推進を行った。

このような中、保証部門については保証承諾 3,291 億円（前年比 102.8%）と前年度を上回る実績となった。一方、保証財務残高は緊急保証等の償還が進んだこと等により、7,571 億円（前年比 95.5%）となった。経営支援・期中管理部門については、経営支援部門の組織体制を拡充するとともに、金融機関・専門家団体等と連携し、経営改善・再生支援に積極的に取り組んだ。また、返済緩和をしている中小企業への企業訪問を推進し、個々の中小企業の実績に応じた経営改善支援を行ったこと等により、代位弁済額は 108 億円（前年比 87.4%）にとどまった。

回収部門については、有担保求償権の減少等による回収環境の変化により、厳しい状況が続いているが、速やかな求償権顧客の現況把握に努めるとともに、回収の効率化を推進し、求償権実際回収額は 38 億円（前年比 99.5%）となった。

また、健全な事務運営のための職場環境の整備等を進め、経営基盤の強化に努めた。

以上の結果、平成 30 年度の決算における収支差額は 22 億円となった。

【保証承諾・代位弁済等の状況】

区 分	項 目	平成 30 年度	前年比
保 証 承 諾	件 数	28,822 件	101.4%
	金 額	329,070 百万円	102.8%
期末保証債務残高	件 数	93,788 件	96.9%
	金 額	757,099 百万円	95.5%
代 位 弁 済	件 数	1,441 件	99.5%
	金 額	10,833 百万円	87.4%

【求償権回収等の状況】

区 分	項 目	平成 30 年度	前年比
求 償 権	完済件数	58 件	103.6%
	回収額	993 百万円	95.8%
	償却件数	1,360 件	93.2%
	償却額	11,105 百万円	96.3%
期 末 求 償 権	件 数	1,618 件	101.4%
	金 額	4,176 百万円	76.7%

Ⅲ 平成30年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成31年3月31日現在（単位：円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	726,155	基本財産	64,490,146,751
現金	726,155	基金	11,052,269,425
小切手	0	基金準備金	53,437,877,326
預け金	44,969,832,254	制度改革促進基金	0
当座預金	369,667,731	収支差額変動準備金	32,139,732,276
普通預金	18,060,556,617	責任準備金	4,573,048,928
通知預金	0	求償権償却準備金	1,389,709,700
定期預金	26,500,000,000	退職給与引当金	1,328,477,144
郵便貯金	39,607,906	損失補償金	26,641,318,761
金銭信託	0	保証債務	757,099,284,316
有価証券	67,972,610,000	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	47,970,910,000	損失補償補てん金	0
社債	19,987,800,000	借入金	0
株式	13,900,000	長期借入金	0
受益証券	0	（うち日本政策金融公庫分）	0
その他有価証券	0	短期借入金	0
新株予約権	0	（うち日本政策金融公庫分）	0
ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	2,130,419,915		
事業用不動産	2,003,586,971	雑勘定	18,106,277,004
事業用動産	126,832,944	仮受金	29,985,763
所有動産・不動産	0	保険納付金	208,460,492
損失補償金見返	26,641,318,761	損失補償納付金	225,252,428
保証債務見返	757,099,284,316	未経過保証料	17,592,564,080
求償権	4,176,380,777	未払保険料	5,181,095
譲受債権	0	未払費用	44,833,146
雑勘定	2,777,422,702		
仮払金	520,462,252		
保証金	0		
厚生基金	39,191,600		
連合会勘定	165,401		
未収利息	133,122,606		
未経過保険料	2,084,480,843		
合 計	905,767,994,880	合 計	905,767,994,880

2 収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額
経常収入	10,249,851,770
保証料	7,470,536,406
預け金利息	10,210,267
有価証券利息配当金	605,172,732
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	80,998,923
事務補助金	788,739,610
責任共有負担金	1,220,644,000
雑収入	73,549,832
経常支出	7,827,192,927
業務費	3,096,854,852
役職員給与	1,440,727,555
退職給与引当金繰入	86,170,774
その他人件費	310,250,281
旅費	11,640,151
事務費	796,169,571
賃借料	51,337,792
動産・不動産償却	59,844,187
信用調査費	15,248,077
債権管理費	256,710,519
指導普及費	42,083,005
負担金	26,672,940
借入金利息	0
信用保険料	4,503,351,306
責任共有負担金納付金	226,986,769
雑支出	0
経常収支差額	2,422,658,843

経常外収入	16,841,205,695
償却求償権回収金	256,233,327
責任準備金戻入	4,795,451,544
求償権償却準備金戻入	1,695,676,854
求償権補てん金戻入	10,044,695,501
保険金	8,734,719,013
損失補償補てん金	1,309,976,488
補助金	0
その他収入	49,148,469
経常外支出	17,075,726,535
求償権償却	11,104,892,873
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	6,506,513
退職金	1,404,902
責任準備金繰入	4,573,048,928
求償権償却準備金繰入	1,389,709,700
その他支出	163,619
経常外収支差額	▲234,520,840
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	2,188,138,003
当期収支差額変動準備金繰入額	700,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	1,488,138,003

IV 令和元年度事業計画

中小企業のベストパートナーとして、中小企業の実態をより深く把握し、企業の特長・将来性等を踏まえ、中小企業に寄り添った適切な支援を行う。

また、経営改善支援、再生支援、事業承継支援の充実を図るため、金融機関、商工団体、専門家団体との連携を深め、中小企業の経営改善、生産性向上や地方創生等に貢献する取組みを積極的に推進する。

債権管理部門においては、有担保求償権の減少など回収環境は依然として厳しい状況にあるが、代位弁済後速やかに関係者の実態把握と回収可能性の見極めを行い、管理の優先順位を定め債権回収の効率化に取り組む。

組織の管理運営においては、経営基盤の強化を図るため、効率的な業務推進に向けた事務の改善や効果的な支出による経費の削減等を進め、併せてコンプライアンス態勢の一層の充実に取り組む。

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比	積算の根拠（考え方）
保証承諾	320,000	100.0	97.0	<p>【保証承諾】 ・低金利政策が続く中、担保・保証に過度に依存しない金融取組や保証料の割高感等により保証の需要は低迷しているが、中小企業の資金需要に応じた保証商品の充実、企業の特長・将来性等を踏まえた保証推進により前年度計画と同額とした。</p> <p>【保証債務残高】 ・保証承諾・代位弁済の見込みや近年の保証債務残高の減少状況を踏まえ、7,200億円とした。</p> <p>【代位弁済】 ・近年、代位弁済は低水準で推移しているが、業績が改善せず返済緩和の条件変更を続ける企業も多く、その動向が懸念されることなどから、前年度実績見込みより増加するものとした。</p> <p>【実際回収】 ・代位弁済の増加を見込んでいるものの、無担保や第三者保証人のいない求償権の増加による厳しい回収環境を踏まえ、31億円とした。</p>
保証債務残高	720,000	96.0	95.5	
保証債務平均残高	735,000	95.5	95.5	
代位弁済	13,500	96.4	127.4	
実際回収	3,100	93.9	86.1	
求償権残高	4,804	91.2	121.6	

V 役員名簿

令和元年6月28日現在

役職名	氏名	備考
会長	山崎 建典	常勤
副会長	藤永 憲一	福岡県商工会議所連合会 会長
専務理事	白谷 正彦	常勤
常務理事	小島 良俊	常勤
〃	大森 一成	常勤
理事	山崎 巖	常勤
〃	岩永 龍治	福岡県 商工部長
〃	畑中 茂広	福岡県議会議員（県民生活商工委員会委員長）
〃	高島 宗一郎	福岡市長
〃	北橋 健治	北九州市長
〃	大久保 勉	久留米市長
〃	城戸 津紀雄	福岡県商工会連合会 会長
〃	桑野 龍一	福岡県中小企業団体中央会 会長
〃	柴戸 隆成	福岡銀行 頭取
〃	谷川 浩道	西日本シティ銀行 頭取
〃	佐藤 清一郎	筑邦銀行 頭取
〃	藤田 光博	北九州銀行 会長
〃	古村 至朗	福岡中央銀行 頭取
〃	藤井 和成	商工組合中央金庫 福岡支店長
〃	野村 廣美	福岡県信用金庫協会 会長
監事	梅田 治信	常勤
〃	徳増 幸雄	株式会社 九電工 社長室部長
〃	行正 晴實	行正晴實公認会計士事務所長